

## 「新労務と都市底辺層」仮説－グローバル都市マニラを事例として

経済のグローバル化のもと、発展途上国の都市が変容した。その変容は、一方で、旧来の過剰都市化像の延長で解釈されてきた。他方で、欧米のグローバル都市像の延長で解釈されてきた。本稿は、これらの解釈を批判・補充して、マニラ首都圏の〈都市底辺層〉を事例に、かつ労働の変容に焦点を当て、新たな概念（新労務）を以て途上国都市の変容を捉える枠組を構成する。本稿は、それを（途上国における）「新労務と都市底辺層」仮説と呼ぶ。仮説は4つの命題からなる。一つ、経済のグローバル化のもと、途上国に（も）グローバル都市が現れた。二つ、同じく、フォーマル労働部門における労働のインフォーマル化が進んだ。三つ、労働のインフォーマル化は、新労務（層）を生んだ。新労務（層）は、新貧困（層）を生んだ。四つ、新労務層・新貧困層の人々が、都市底辺層を構成する。本稿は、これらの命題について議論し、新たな概念枠組を提示し、「新労務と都市底辺層」仮説の現実適合性を主張する。

キーワード：新労務（層）、新貧困（層）、都市底辺層

### 1. 問題の所在

経済のグローバル化（以下グローバル化）のもと、欧米都市が変容した。その研究には蓄積がある。同じく、発展途上国の都市も変容した。その研究も行われている。しかし、都市の変容を説明する視座と理論は、まだ未成熟である。それは一方で、過剰都市化像の延長で説明されてきた。過剰都市化論は、一国の都市の貧困を農村の貧困から説明する。ゆえにそれは、グローバル化に起因する都市変容を十分に説明できない。他方でそれは、欧米都市を範とするグローバル都市像の延長で説明されてきた。ジョン・フリードマン（John Friedmann）の世界都市仮説 [Friedmann.1995=1997] やサスキア・サッセン（Saskia Sassen）のグローバル都市論 [Sassen 2001=2008] も、途上国都市の変容に言及した。しかしそれらは、その変容自体を分析したものではない。グローバル化のもと、途上国都市の構造は、欧米都市のそれに収斂しつつある。しかしそこには、欧米都市に丸ごと還元できない固有の事情がある。

また途上国都市研究には、新中間／中流層の研究の蓄積がある [古屋野・北川・加納 2000] [服部・船津・鳥居 2002]。そこには、新中間／中流層の人々こそ、途上国の経済的離陸（と市民社会形成）の牽引役だという期待がある。しかしその期待は外れた。グローバル化は、階層の両極化を進め、その底辺に膨大な貧困者を生じた<sup>1)</sup>。

「（グローバル都市を分析した）サッセンの関心は、資本の論理にしたがって編成されるヴァーチャルな

空間の統合のあり方そのものにあるのではなく、それらを支えてきている人間の労働にある。(中略) 高度な専門知識を持つ人たちの仕事を支えるのは、その数倍の数の低賃金労働者であり、その多くが移民労働者である」(丸括弧は引用者) [伊豫谷 2008: 453]。彼彼女らの労働は、「新しい貧困」を生んだ。ピート・アロック (Pete Alock) は、労働の「不適格者」と烙印されて、労働市場から排除される人々の貧困を「新しい貧困」と呼んだ [Alock 1993:26]。ジグムント・バウマン (Zigmund Bauman) は、消費社会にあって、消費競争に参加できず、社会から廃棄されるアンダークラスの貧困を「新しい貧困」と呼んだ [Bauman 1998=2008]。マニエル・カステル (Manuel Castells) は、欧米都市の空間を占拠する新来移民及び「ストリート・ピープル」の貧困を「新しい貧困」と呼んだ [Castells 1999: 236]。デニツ・オルテイ (Denitz Altay) は、エスニシティや出身地の点で同質的な貧困層が解体し、多様な貧困者が現れたとして、後者を「新しい貧困」と呼んだ [Altay 2009: 354]。このように彼らは、「新しい貧困」の語を用い、グローバル化の人的帰結、つまり、都市の貧困の変容に注目した。本稿が都市底辺層に焦点を絞るのも、同じ関心に発する。その上で本稿は、これらの現象記述的な「新しい貧困」概念を超えて、途上国都市の貧困の変容を分析する新たな枠組を提示する。本稿は、それを「新労務<sup>2)</sup>と都市底辺層」仮説と呼ぶ。そして、フィリピン・マニラ首都圏 (以下マニラ) を事例にその展開を試みる。そのために、以下、2 節で途上国のグローバル都市について、3 節で労働のインフォーマル化について、4 節で(新労務 new labor) (新貧困 new poverty) について、5 節で都市底辺層 (urban bottom) について論じる。以て、仮説の現実適合性を主張する<sup>3)</sup>。

## 2. 途上国のグローバル都市

### 1) 過剰都市化論の無効化

これまで、途上国都市の変容は、過剰都市化に起因するとされてきた。過剰都市化とは、「地方から流出した人口が、大都市のフォーマル部門によって包摂される人口を凌駕し、定職につけない人々がインフォーマル部門に向わざるをえない現象」[永野 2001: 49-50] をいう。農村の貧困者が、都市へ流入するが、工業基盤を欠く都市でまともな仕事に就けず、都市貧困層 (urban poor) となってスクワッター (squatter) に滞留し、インフォーマルな仕事 (都市雑業<sup>4)</sup>) に就いて生計を凌ぐ、という説明図式である。それは、産業化なき都市化、擬似都市化とも呼ばれる。それは、都市の貧困のルーツを農村に求める貧困の都市移転論である。過剰都市化論は、「1950~60年代の (輸入代替工業化時代の) 途上国都市を範とする」[北原・高井 1989: 56] 都市論である。そこには、(社会開発により) 経済インフラを近代化し、経済発展を進め、近代的な労働階層や新中間/中流層を育て、貧困の解消を図るという政策的含意がある。このような過剰都市化論の影響は、今なお大きい。インフォーマル部門論やスクワッター論も、この系譜にある。しかしそれらに、今日の途上国都市の変容を十分に説明することは叶わない。グローバル都市の出現は、過剰都市化論を無効化した。都市は、グローバル化に丸ごと包摂され、その支配のもとにある。都市の経済構造は、世界経済の掌に乗った。労働の様態も、貧困の性格も発生因も、その衝撃を免れない<sup>5)</sup>。

## 2) グローバル都市論の射程

では途上国都市の変容は、どのように描けるだろうか。サッセンは、グローバル化をめぐる、グローバル・ネットワークを強調するカステルに対して、ネットワークが根づく場（place）の機能を対置した [Sassen 2001=2008: 391-392]。また、デイヴィッド・ハーヴェイ（David Harvey）の「資本の定着性」（fixity of capital）概念を援用して、自分の主張を補強した [Sassen 2001=2008: 391-392]。そして、グローバル化の場所性（place-ness）、つまり、「グローバル化がさまざまな形で進み、具体的な形で空間に姿を表す場」 [Sassen 2001=2008: xiii] を措定することの必要を説いて、グローバル都市こそがその〈場〉であるとした。

サッセンは、グローバル都市を2つの軸により分析した。つまり、経済活動の二重性（「経済活動が地理的に分散するにしたがって、中心での管理・支配は強化され、管理・支配を可能にする専門サービスが成長している」 [Sassen 2001=2008: 9]）と、労働階層の両極化（専門サービス労働に従事する高所得者とその人々にサービスを提供する低所得者の分化） [Sassen 2001=2008: 12-13] である。そしてグローバル都市を、「一方では、金融やグローバルな経済管理能力を可能にするサービスが商品として生産され、そうした商品の技術革新がおこなわれ、さらにそれら商品が取引される最大の市場であり、他方では、多くの移民労働者が集中し、移民を含めた低賃金労働者の雇用によって成立する膨大なスウェット・ショップやその他のインフォーマル経済が発達する場」 [伊豫谷1999: 197] であるとした。

本稿の関心は、その先の2つの問題にある。まず、グローバル性（globality）の理解についてである。サッセンは、3つの大都市（ニューヨーク、ロンドン、東京）をグローバル都市と呼び、その特徴を分析した [Sassen 2001=2008]。では、グローバル都市は他にはないのか。ここに、都市のグローバル性の定義と、グローバル度を測る尺度の問題が生起する。サッセンは、グローバル化を「資本の流れを調整・管理し、そこで必要とされるサービスを提供するはたらき、そして、多国籍企業や国際的な市場の多角的な経済活動に必要なサービスを提供するはたらき」（傍点は引用者） [Sassen 2001=2008: 387] とした。これは、グローバル都市の機能的な理解である。そして、グローバル都市には、「金融、法律、経営全般、技術革新、開発、設計、人事、生産技術、保守管理、運輸交通、通信、卸売販売、広告、清掃、警備、保管管理など」 [Sassen 2001=2008: 99-100] の生産者サービス、つまり、世界に拡散する生産を統括し、管理する事業体が集中するとした。

ここで、フリードマンの世界都市仮説が想起される。フリードマンは、世界都市（グローバル都市）を「資本制上の分節統合システムの中で最重要のセンター」 [Friedmann 1995=1997: 193] とし、その指標を「主要な金融センター、多国籍企業の本社（および域内本社）、国際機関、対業務サービス部門の急速な成長度、重要な製造業センター、主要な交通拠点および人口規模」 [Friedmann 1995=1997: 193] に置いた。そして、世界都市を「中核諸国の第一次都市」・「第二次都市」、「半周辺諸国の第一次都市」・「第二次都市」へ分類し、序列づけ、そこへ30の都市を配置した。その際、これらの指標のどれかが充足されるなら、それは世界都市であるとした [Friedmann 1995=1997: 193]。

グローバル都市を機能的に捉えるサッセンは、このような（実体的な）グローバル都市の理解では、その特徴を十分に把握できないとした [Sassen 2001=2008: 391]。とはいえ、サッセンの主張は、フリードマンの包括的なグローバル尺度をすべて排除するものではない。まずはここで、グローバル度に応じて、世界に多くのグローバル都市があることが確認される。

### 3) 途上国のグローバル都市

もう一つの問題は、途上国のグローバル都市についてである。フリードマンは、世界都市リストに多くの途上国都市を含め、その「半周辺諸国の第二次都市」の一つにマニラを挙げた [Friedmann 1995=1997: 193]。他方でサッセンは、「グローバル・シティの数は流動的」 [Sassen 2001=2008: 389] であり、地方都市でも「グローバル・シティで起きたことの縮小版」 [Sassen 2001=2008: 11] が起きているとした。彼女は、グローバル性の指標を具体化し、世界都市を列挙することはなかった。しかし彼女も、途上国にグローバル都市があることを排除していない<sup>6)</sup>。こうしてここでは、途上国にもグローバル都市があることが確認される。

その上で、もう一つ論点がある。半周辺諸国の第二次都市の多くは、それぞれの国の首府（首座都市 *primate city*）である [Friedmann 1995=1997: 193]。それらは、かつて植民都市であった。そのような支配／被支配の関係は、グローバル都市間にもある。「直接投資による多国籍企業の世界展開こそが、一方で、発展途上国の経済諸構造を変質させ、膨大な賃金労働者のプールを生みだし、他方で、そうした多国籍企業の本社機能が集中する都市に新しい単純労働力需要を創りだし、合衆国への移民労働者の流入を引き起こしてきた」 [伊豫谷 1999: 195]。資本が産業国から途上国へ流れ、労働力が途上国から産業国へ流れる。このような資本と労働力の一方向的な流れは、産業国と途上国の収奪／被収奪の関係の表徴である。それは、前者による後者の収奪を表し、後者の前者への従属を表す。「いったん（世界銀行が要求する）構造調整を受け入れると自立経済への道が塞がれ、国際債権団の監視のもと、多国籍企業による自国市場・産業・企業の収奪が際限なく繰り返され、世界的規模で見ると、一部の富裕者・国と圧倒的多数の貧者・国へと二極分解していく」（丸括弧は引用者） [Chossudovsky 1999: 3]。同じことは都市についてもいえる。サッセンは、グローバル都市間関係は、「互いに競っている」のではなく「専門的な機能ごとに役割分担されている」 [Sassen 2001=2008: 389] とした。しかし、グローバル都市相互関係を水平的な役割分担（国際分業）と見るだけでは、その「権力関係的な非対称性」が見えない [Baum 1998: 4]。途上国都市は、膨大な雑業的労働と絶対的貧困の中にある。その現実、都市の「役割分担」を超えている。世界秩序は、南北格差の拡大に加えて、「勝ち組」「負け組」として再編された。グローバル都市も同じである。都市内の階層の両極化は、都市自体の両極化に連続している。なお実証が必要とはいえ、かつての従属論・周辺資本主義論の視座は、今も説得力を失っていない。

### 4) グローバル都市マニラ

マニラ（2010年に人口1,185万人）は、世界経済の一端を担い、同時にフィリピン経済を牽引している。世界経済における従属性と国内経済における支配性。途上国のグローバル都市は、この2つの顔

をもつ。マニラのビジネス地区マカティ（Makati）に、多国籍企業の高層ビルが林立する。多国籍企業は、フィリピン企業と取引（収奪）し、フィリピンの富を世界に移転する。またマカティには、国内の大企業の高層ビルが林立する。大企業は、富を多国籍企業を経て、またはダイレクトに世界に移転する。

マニラの、対国際・対国内の経済的グローバル性は、どのように把握できるのか。本来は都市のグローバル度を図る尺度が必要となる。ここでは、生産・物流・人流のごく少数の指標を以て、マニラのグローバル性を推量するに留まる。表を見られたい。

**Figure. Indexes of economic activity in Manila (2012)**

Index	Real number	Percentage of national	Quate page
<u>International economy through international airport*</u>			
Aircraft arrival and departure times	325782	50.4%	13.18
Domestic flight		28.1%	13.18
Cargo volume / ton	276 million	72.1%	13.18
Domestic flight		68.2%	13.18
Number of passenger / persons	2089 million	58.6%	13.18
Domestic flight		40.9%	13.18
<u>Internal economy</u>			
Gross domestic product		36.3%	3.28
Gross value added / average		41.9%	3.28
Manufacturing		17.5%	3.30
Construction industry		23.1%	3.32
Transportation industry		27.2%	3.34
Sales and repair industry		61.9%	3.34
Finance industry		53.9%	3.36
Real estate business		55.7%	3.36
Logistics going out to local / peso	578 million	29.3%	7.10
Bankruptcy of company / case	1455	70.3%	11.36
Worker who lost job / person	793000	63.4%	11.36
Labor union / union	9841	59.5%	11.38
Trade unionist / person	793000	57.1%	11.36
Tax amount collected / peso	922 billion	87.0%	15.10
Government expenditure / peso	554 billion	49.8%	3.43
Government agent / person	413000	29.3%	15.19

\* Ninoy Aquino International airport

Ratio by author's calculation (NSCB-NSO 2013)

まず対国際経済について。マニラの国際空港の航空機の発着回数は、全国の空港の 50.4%を占め、その内 28.1%が国際便であった。同じく貨物量は、全国空港の 72.1%を占め、その内 68.2%は国際便であった。同じく乗降客数は、全国空港の 58.6%を占め、その内 40.9%は国際便であった。ここから、マニラは世界を相手の物流・人流の窓口であると推量される。次に対国内経済について。国内総生産に占めるマニラの比率は 36.3%であった。経済活動の活性度を示す経済の総付加価値に占めるマニラの比率は、41.9%であった。産業分野別では、比率は製造業で低く、販売・修理業、金融業、不動産業で高い。とくに金融業の高さの意味が大きい。また、水路・空路によりマニラから出た物流は、全国の物流の 29.3%を占めた。マニラ経済の規模は、企業と労働にも示される。まず、マニラで倒産した企業数は、全国の 70.3%を占めた。企業の倒産は、企業間競争の激しさを表す。同じく、倒産により失職した労働者数は、全国の 63.4%を占めた。次に、労働条件・賃金の悪化は、労働運動を誘う。マニラの労働組合数は、全国の 59.5%を占めた。労働組合員は、全国の 57.1%を占めた。最後に行政である。行政は、産業活動を支え、支えられる。マニラの行政支出は、全国の 49.8%を占めた。マニラの税徴収額は、全国の 87.0%を占めた。これは、マニラのフォーマル経済の規模を表す。マニラで働く政府職員数は、全国の 29.3%を占めた。

これらの数字は、対国際・対国内の経済（及び行政）におけるマニラの首位性を示唆する。資本・情報と、それらを管理する人間がマニラに集中する。そこに、世界に繋がり、地方に君臨するマニラがある。

### 3. 労働のインフォーマル化

このようなマニラのグローバル性は、マニラ自体にどのような結果を生じたのか。次に、本稿の主題に則り、人口と労働に絞って、マニラの変容の一端を見る。それは、過剰都市化論が描いたマニラ像を一変させる。ただし、仮説の構成に集中する本稿では、データの紹介は最少に止める。

#### 1) 人口動態の変容

マニラの人口動態が変容している。変容は 3 点に要約される。一つ、地方からマニラへの人口流入が減っている。その結果、マニラの人口増加率が、全国平均、とくに成長する地方都市を下回っている。1990-2000 年に、マニラの年間人口増加率は 2.02%で、全国のそれは 2.12%であった [NSCB-NSO 2013: 1-10]。マニラの工業が地方都市へ拡散している。マニラの製造業付加価値は、2009年に全国の 20.0%を占めたが、2012 年は 17.5%であった [NSCB-NSO 2013: 3-30]。比率が小さい上に減少している。その結果、地方の貧困者が、移動先をマニラから地方都市へ転換している。とはいえ、マニラへの人口流入は、今も続いている。ゆえに、マニラに移住一世は少なくない。しかし、移住者のマニラ居住が長期化している。また、マニラ生れの二世・三世が増えている。そのため、マニラ人口の中心は、外部流入（社会増）からマニラ内の再生産（自然増）へ移っている。過剰都市化による人口のマニラ流入と、グローバル都市化による人口のマニラ内再生産。この二重の過程が進んでいる。それを、山崎圭一に倣って「複合的都市化」(complex urbanization)<sup>7)</sup>と呼ぼう [山崎 1991: 36-42]。

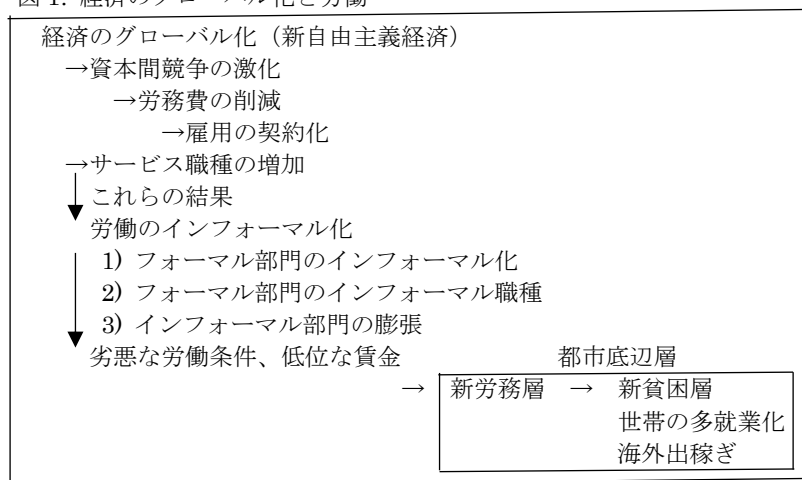
二つ、マニラ生れの移住二世・三世の多くは、移住一世の困窮状態を脱していない。マニラで新中間層・中流層が増えている。他方で、職業構造が両極化し、低所得層が増えている。マニラの貧困層の中心は、もはや農村貧困層ではない。それはマニラで生れ、マニラの底辺に滞留する人々である。その中心を移住二世・三世が占めている。これが、今日のマニラの貧困層の基本特徴である。

三つ、マニラに海外出稼ぎ者（Overseas Filipino Worker）が増えている。2007年に、マニラの海外出稼ぎの登録者は、全国の16.0%を占めた〔IBON 2008: 8〕。つまり、マニラから27.9万人が海外へ出た。この他に、海外へ出るため、地方からマニラへ来る多くのOFW志望者がいる。マニラには、出稼ぎ情報、政府機関（海外雇用庁等）、出稼ぎ産業等の出稼ぎインフラが集中している。2005年に、海外雇用庁に認定されたエンターテイナー養成所は287で、すべてマニラにある〔Asis 2005: 25〕。介護師として海外に出る人が多いが、介護師養成所は735で、その大半がマニラにある。OFWの健康診断を認可された医療施設は147で、その大半がマニラにある。その他、特定資格の国家試験センターや旅行代理店、渡航資金を融通するローン会社が、マニラに集中している。近年、周旋業者が、海外出稼ぎに要する経費一切を貸与するようになった。そのため貧困者が、費用を借りて海外へ出るようになった。ゆえに、OFWの出身階層が下方へ広がった<sup>8)</sup>。

## 2) 労働の変容

グローバル化のもと、マニラの労働が変容した。人口動態の変容はその結果である。労働の変容は、(新たな)都市底辺層を生じた。その過程は、図1のように略記される。

図1. 経済のグローバル化と労働



### 労働のインフォーマル化

グローバル化のもと、途上国都市でも資本間の競争が激化した。その中で企業は、製品のコストダウンを狙い、生産の分散と労務費の削減（解雇、一時帰休<sup>9)</sup>、雇用の非正規化）を行った。労務費の削減は、労働のインフォーマル化を生じた。労働のインフォーマル化とは、「雇用形態、労働条件、賃金の全般的な悪化、つまり、労働がインフォーマル部門の劣悪な労働実態に近づくこと」をいう。それは3つの経

路を取った。一つ、フォーマル部門のインフォーマル化である。その中心は雇用の契約化である。契約雇用者は、劣悪な労働条件（不規則で長い労働時間、乏しい労災補償、不安定な雇用の地位等）のもと、低位な賃金（出来高給や時間給）で就労する<sup>10)</sup>。派遣雇用や業務請負では、雇用主に賃金がピンハネされる。契約雇用は、近代的企業に雇用されても、その労働実態はインフォーマル職種と変わらない。また非正規雇用の<sup>11)</sup>増加は、正規雇用者の削減を意味し、後者の雇用や労働条件、賃金を圧迫する。つまり、契約雇用の増加は、雇用者全体の労働条件と賃金を圧迫する<sup>12)</sup>。

二つ、フォーマル部門における新たなインフォーマル職種の出現である。伊豫谷登士翁は、グローバル都市で需要される新たな労働力に、次のものを挙げた。「（1）ビル管理や警備からデータ入力までの、本社機能を支える単純サービス労働、（2）高級レストランやブティック、ネイル・サービスなどの、都市の二四時間化と都市の新しい生活スタイルの拡大に対応した都市サービス労働、〈3〉ベビー・シッターや家事労働などに就く家庭内労働、〈4〉ファッション産業の下請けに典型的にみられるスウェット・ショップと呼ばれる過酷な労働条件の都市製造業、〈5〉コンビニやレストランなど多くの低賃金労働者にサービスを供給する労働」〔伊豫谷 1999： 195-196〕。これらは、対事業・対個人のサービス労働であり、インフォーマル部門同様の労働条件・賃金にある職種である。新津晃一は、これを「フォーマル部門直接依存部門」〔新津 1989： 53-57〕と呼んだ。これには、企業の外注や下請けで生れる仕事も多い。フォーマル部門は、大量のインフォーマル職種を創出している。

三つ、旧来のインフォーマル部門が膨張している。その職種の多くは、新たなサービス職種（フォーマル部門のインフォーマル職種）と重なる<sup>13)</sup>。伝統的な苦汗労働（工場や家庭内の有償・無償労働）、対個人のサービス職種（メイド、ベビー・シッター、運転手等）、街路で働く人々（ヴェンダー、清掃人、廃品回収人等）の零細自営の職種群が、それである。その人々は、働いてはいるが、実質半失業の状態<sup>14)</sup>にある。そして、複数の世帯員が働く多就業世帯となり、仕事と貧困を分有している。

労働のインフォーマル化は、次のように整理される。それは、具体的に、フォーマル部門の非正規雇用が増え、フォーマル部門に新たなインフォーマル職種が現れ、旧来のインフォーマル部門が膨張する等、下層職種・労働が膨張し、再編される事態をいう。<sup>15)</sup>

## インフォーマル部門の再編

労働のインフォーマル化は、フォーマル／インフォーマルの固定的な二分法を無効化した。ここでフォーマル部門を、「近代的雇用関係のもと、まともな労働条件・賃金が保障される仕事群」とする。インフォーマル部門を、「雇用が雇用主の恣意に委ねられ、または零細な自営業のもとで、労働条件や経営条件、賃金や収入が劣悪な状態にある仕事群」とする<sup>16)</sup>。固定的な二分法の無効化とは、次のような事態をいう。まず、フォーマル部門の諸職種がインフォーマル化する。これは先に述べた。また、フォーマル部門の一部の人々が、資本を携えてインフォーマル部門に参入する。副業として、また他の世帯員（とくに女性）がインフォーマル部門に参入する。彼女らは、多就業世帯として両部門を横断する。次に、インフォーマル部門が階層分化する。その上層部分は、収入稼得力を持つビジネスとして成長する。インフォーマル部門に高所得の事業家が増えている。下層部分は、インフォーマル部門の生存維持的な伝統的職種に滞留する。さらに、フォーマル部門からのインフォーマル部門参入は、インフォーマル部門の上層職種の就労者（男性



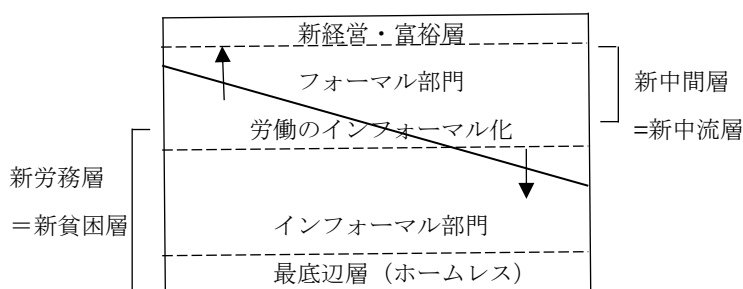
が多い) を圧迫し、後者は下層職種の就労者 (女性が多い) を圧迫する。その結果、末端の人々が、インフォーマル部門から押し出される。物乞いをするホームレスの増加は、その表徴である。

このように、フォーマル部門とインフォーマル部門は、それぞれ階層分化を生じ、また、相互の境界線を崩している。今やインフォーマル部門は、周縁労働力の受け皿としての機能を担うだけでなく、労働市場全体に対する雇用調整機能を強めている。かつてインフォーマル部門は、農村貧困者が都市で生活を始める踏み台の「希望のインフォーマル部門」であった。今やそれは、階層的な下降圧力の中で貧困者が辿り着く「絶望のインフォーマル部門」になった。

こうして本稿も、フォーマル／インフォーマルの固定的な二分法を廃棄する。フォーマル部門／インフォーマル部門の再編を論じた研究は、すでに多い [Rakowski 1994] [Joshi 1997] [池野・武内 1998] [不二牧 2001] [川久保 2006] [Chaudhuri & Mukhopadhyay 2010] [Mtero 2011]。そこでは全般に、両部門の境界が不鮮明になり、両部門が繋がったことが指摘されている。フォーマル／インフォーマルの分類自体が無意味になったとする議論もある。中でも松園祐子は、過剰都市化からグローバル化への移行、労働のインフォーマル化等、本稿とほぼ同じ立論のもと、インフォーマル部門の再編について詳述している [松園 2006]。

これらの議論を踏まえて、それでも本稿は、「フォーマル」「インフォーマル」の語を放棄しない。本稿は、労働移動の下降圧力と、労働階層の新たな分節化と流動化を分析する概念としてフォーマル／インフォーマルの語を用い、また、下層労働の実態を記述する概念としてインフォーマルの語を用いる。フォーマル部門／インフォーマル部門の関係を図示すると、図2のようになる (新労務層／新貧困層については次節で論じる)。労働のインフォーマル化とは、図中の斜線が垂直化する過程をいう。それにつれて、フォーマル部門が上方へ階層分化し、その一部が新富裕層になっていく。インフォーマル部門が下方へ階層分化して、その一部が最底辺層になっていく。

図2 労働のインフォーマル化



#### 4. 新労務層と新貧困層

##### 新労務層

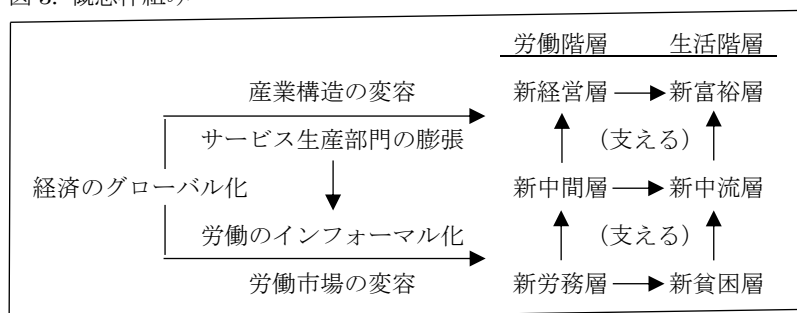
次に、途上国都市の労働の変容を分析する新たな諸概念を設定し、それらを核とする枠組を提示する。図3を見られたい。図は、次のように説明される。グローバル化のもと、産業構造が変容して、労働階層が分極化する。一方の極に、新経営層・新富裕層 (new rich) 及び新中間層・新中流層 (new

middle) が生れる。従来の途上国都市研究において、新富裕層・新中間層・新中流層は、互換的に使われてきた。ここで、新経営層・新中間層を労働階層概念、新富裕層・新中流層を生活階層概念と捉え直す。途上国の新富裕層・新中間層・新中流層をめぐる研究は、少なくない。本稿ではその議論は行わない。

他方の極に、〈新労務層〉が生れる。ここで新労務層とは、グローバル化のもとで「劣悪な就労状態に置かれた人々の全体」をいう。本稿でいえば、労働のインフォーマル化を被った人々、つまり、①フォーマル部門の非正規雇用者、②フォーマル部門のインフォーマル職種に就労する人々、③インフォーマル部門の諸職種に就労する人々をいう。グローバル化のもと、資本と雇用契約を結んで就労する人々の多くも、実質インフォーマル部門と同様の労働環境の中にある。今や雇用形態や雇用上の地位は、労働実態に照応しない。新労務層とは、劣悪な就労実態にある〈都市底辺層〉の変容の諸相を分析し、記述する概念である。そこには、フォーマル部門（近代的雇用）／インフォーマル部門（伝統的雇用や自営業）を横断した、つまり、（大）企業の非正規雇用者から街路の物売り、さらにホームレスまでの、それ自身が再分類される多様な労働者が含まれる。このような新労務層の概念は、まだ先行研究に現れていない。

グローバル都市の労働階層の研究が、もっぱら新中間層の研究に偏るのは、論理的にも実証的にも不備である。新中間層を支える新労務層の分析を欠いては、労働市場の動態を把握することはできない。サッセンは、ニューヨーク州のサービス業の下位職種として、次のものを列挙した [Sassen 1988=1992: 234]。家政婦、清掃人、ビル等の管理人、荷物運搬人、銀行内走り使い、炊事場手伝い、食料貯蔵室係、サンドイッチ／コーヒー係、食事サービス、客室係、切符もぎ取り、在庫管理事務員、洗濯人、機械洗濯人、手洗いのドライクリーニング従業者、しみ抜き作業要員、プレス作業要員、洗濯物をたたむ係、敷物洗濯人、靴修理人、配達労働者、駐車場管理人、害虫・鼠等の駆除業者、包装作業労働者等。そのほとんどが、マニラのインフォーマル職種にも該当する。これが新労務職種である。グローバル化は、産業国／途上国都市を貫いて新労務職種を生んだ。

図 3. 概念枠組み



### 新貧困層

新労務層は、一方で、新中間層を支える。後者は、新労務層の支え失くして仕事ができない。他方で、新労務は、新たな貧困を結果して、その貧困に喘ぐ人々、つまり〈新貧困層〉を生んだ。先述の通り、先行研究の「新しい貧困」概念は、グローバル化時代の貧困の特徴を記述するに止まった。ここでの新貧困

は、新労務に照応する概念、つまり、新労務層の生活過程を把握する概念としてある。また新貧困層は、新中間・中流層を支える人々である。新貧困は、従来の「新しい貧困」より広義の概念である。それは、まともな生活が叶わない水準（操作的には、政府が定める貧困線 poverty line 以下の水準）<sup>17)</sup>にある生活状態を指す。そこには、狭義のアンダークラスやストリート・ピープルだけではなく、企業労働の下層部分やインフォーマル職種に就労する人々を含む、広範な人々の貧困が含まれる。こうして新貧困は、途上国都市の膨大かつ多様な貧困を統一的に捉える概念となる。

さらに新貧困は、（従来の）客観的・絶対的な貧困に加えて、主観的・相対的な貧困（の認知）を含む概念としてある<sup>18)</sup>。今日、貧困は、人々の状況規定の産物という側面を強めている。ゆえに新貧困は、貧困の実態とその人間的意味の双方から構成される。また新労務層の人々は、すべて新貧困層に属するわけではない。新貧困層は、労働のインフォーマル化の産物であるだけでなく、居住の変容、つまり、スクオッターの膨張や、ジェントリフィケーションによる貧困者の空間的排除、住宅供給の不足等の産物でもある。

さらに、世帯の解体と個人化が進む中、個人として新労務層に属しても、世帯として新貧困層に属さない人の場合や、その逆の場合もある。この場合も、新労務者と新貧困者は重ならない。とはいえ、ほとんどの場合、グローバル化のもと新労務層が生れ、その結果、新貧困層が生れている。

## 新概念の役割

こうして新労務層・新貧困層は、社会層としての範疇化が可能となる。新労務層は、労働の変容を把握し、新貧困層は、貧困の変容を把握する。それらは、グローバル化の産物として、相互媒介的に解釈される。しかもそれらは、新たな労働と貧困を指すのみならず、これまで過剰都市化論と都市貧困層概念により説明されてきた劣悪な労働条件と貧困を、グローバル化という脈絡で解釈し直す概念としてある。工場の劣悪な労働条件もスクオッターの貧困も、以前からあった。しかし今、そこに新たな労働や貧困が加わるだけでなく、「劣悪」や「貧困」の意味が変容している。過剰都市化論からグローバル都市化論への転換とは、伝統的な労働と貧困自体の解釈の転換を含んでいる。

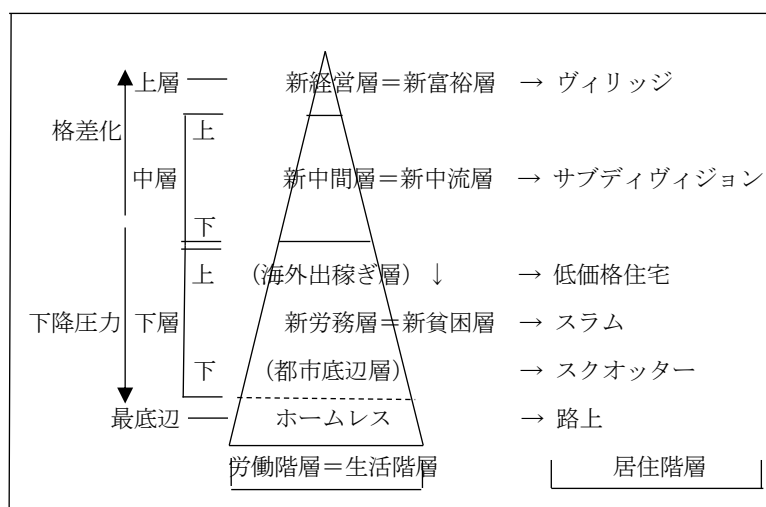
新労務（層）・新貧困（層）概念について、さらに2つの注釈を加える。一つ、下層労働と貧困が変容している。しかし「変容した」わけではない。過剰都市化論が今日の都市変容の把握に適しないとしても、途上国都市で過剰都市化現象は続いている。先にこれを複合的都市化と呼んだ。同じく下層労働や貧困も、すべて丸ごと新労務・新貧困に変容したわけではない。労働と貧困の変容は漸進的である。二つ、変容はグローバル化の中で生じた。その限りでそれらは、途上国及び先進国の下層労働と貧困の変容を統一的に捉える枠組となる。他方で、グローバル化は、国により生じる現象を異にする。しかも産業国と途上国の間には、非対称的な亀裂がある。その上で（だからこそ）、グローバル化に伴う新たな現象を構造的に関連させて（現象の異同を比較することではない）解釈することは可能である。新労務層と新貧困層の概念は、変容する下層労働と貧困の国際研究への途を拓く<sup>19)</sup>。

## 5. 都市底辺層の出現

本稿は、途上国都市において変容する労働（新労務）と貧困（新貧困）に属する人々を都市底辺層と呼ぶ。都市の下層の人々を都市貧困層ではなく、都市底辺層と呼ぶ理由は、3つある。一つ、都市貧困層は、過剰都市化論及びスクオッター研究の鍵概念である。本稿は、その立論の前提を異にする。二つ、都市底辺層は、都市貧困層より広い階層を指す。都市貧困層は、インフォーマル職種に就労し、スクオッターに居住する人々を指した。これに対して、都市底辺層は、フォーマル部門にあって劣悪な労働環境のもと就労する人々を含む、インフォーマル化した労働に就く人々の全体を指す。三つ、都市貧困層は、労働と生活を含む階層概念とされてきたが、それは元来、困窮状態という生活階層を表す概念である。これに対して、都市底辺層は、労働（新労務）と生活（新貧困）を包含する階層概念としてある。

都市底辺層は、労働・生活階層であるだけでなく、居住階層でもある。図4を見られたい。図は、収集できた情報・資料をもとに、マニラの階層構成をモデル化したものである。図で、都市底辺層は、新労務層＝新貧困層の人々をいう。居住階層でいえば、低価格住宅・スラム・スクオッター・路上に居住する人々が、都市底辺層である。ここで、低位な労働・生活階層は、つねに低位な居住階層を結果しない。居住には労働と収入に還元されない固有の事情（先述）がある。居住と階層については、[青木 2013: 5章, 6章] を参照されたい。

図4. 労働・生活（・居住）階層のモデル



本稿の論旨は、4つの命題として要約される。

- 一つ、グローバル化のもと、途上国に（も）グローバル都市が現れた。
- 二つ、グローバル化は、一方で、産業構造のサービス化を生じ、他方で、労働のインフォーマル化を生じた。
- 三つ、労働のインフォーマル化は、新労務（層）を生じ、後者は新貧困（層）を生じた。
- 四つ、この新労務層・新貧困層の人々が、都市底辺層を構成する。

最後に、これら4命題がサブ仮説となって、「新労務と都市底辺層」の本仮説を構成する。本稿は、仮説構成をめぐる若干の理論的問題について考察した。その仮説が、どこまで現実適合的であるのか。その

解を得るには、マニラを事例とした仮説の検証が必要になる。また、その他の途上国／産業国都市との比較が必要になる。それにより、産業国／途上国のグローバル都市の共通性と差異性が明確になる。本稿は、マニラの都市底辺層の、グローバルな共通性と差異性に踏み込んでいない。その点も本稿に続く課題となる。

#### 【注】

- 1) グローバル化は、階層の両極分化、つまり、中央部分がくびれて細くなり、上層と下層へ分化する「砂時計型の経済構造」[川久保 2006: 105]を生じた。
- 2) 「労働」とは、物質的生産を行う活動（それに必要な運輸・保管、設計・開発、情報・管を含む）を指す。本稿では、その内、身体を使う労働の部分（肉体労働）を「労務」と呼ぶ。labor もその労働部分を指す。それは具体的に、本稿でいう「都市底辺層」の労働をいう。本稿は、労務を担う人々を「労務者」ではなく、（価値中立的に）「労務層」と呼ぶ。
- 3) 本稿は、同主旨の議論を行った [青木 2013: 1 章・2 章] の論旨の展開をめざす。ゆえに、記述の一部はそれと重なる。
- 4) 隅谷三喜男は、日本近代の都市の下層労働を都市雑業と呼んだ [隅谷 1967: 63-66]。奇しくもそれは、今日の途上国都市のインフォーマル職種と、かなり重なり合う。いずれも、近代的な労働階級が未形成の段階の労働編成である。ただし、下層職種の経済的な機能は異なる。しかし、今日の都市下層職種も、しばしば都市雑業と呼ばれる。
- 5) アスマン・タークン (Asuman Turkun) は、トルコのイスタンブール (Istanbul) を事例に、途上国の過剰都市 (化) とグローバル都市を対照させた [Turkun 2009: 58-60]。ランヴィンダー・S・サンドゥ [Ranvinder. S. Sandhu] らも、途上国都市の変容を説いた [Sandhu, et.al. 2009: 10]。しかしそこで、過剰都市化論からグローバル都市論への視座の転換という認識は、不徹底である。例えば「グローバル化は (過剰) 都市化がもたらす問題を深める」(傍点は引用者) [Sandhu, et.al. 2009: 5] という表現が、それである。
- 6) 田坂敏雄は、すでに 1990 年代に、タイのバンコクを事例に、過剰都市化論を批判して世界都市仮説を展開した [田坂 1998: 1-41]。
- 7) 山崎は、ブラジル・サンパウロを事例に、中枢都市は 3 つの過程、つまり、過剰都市化の過程、工業が成長して近代的な労働者階級が形成される過程、及びグローバル都市化の過程が同時に進行する重層的な歴史過程の中にあるとした。タイのバンコクでも工業が成長し、次第に農漁村の出稼ぎ労働者がその労働力を充当するようになった [田坂 1989: 14]。しかしマニラでは、工業化の比重は小さい。見るべき工業の発展がないまま、郊外に拡散し、サービス経済が膨張した。労働力構成でも、工場労働者の比率は小さい。このような工業化を欠く経済発展は、マニラだけではなく、順当に経済的離陸ができなかった途上国都市の全体のものである。
- 8) OFW の元職業は、2007 年 (1,747,000 人) に、店員 14.3% 工員 13.4% 販売従事 13.8% 未熟練労働者 35.0% 等であった [IBON 2008: 8]。職業階層が中から下方向の出身者が OFW の 76.5% を占めた。この傾向は、その後も続いていると思われる。

- 9) ある調査機関 (Social Weather Stations) によれば、2008 年 3 月に、マニラで求職活動をする人 (141 人) の 45%が、解雇・一時帰休の状態にあった [SWS 2008: 7]。全国 (528 人) では 38%であった。マニラの状況がより厳しい。
- 10) 多くの場合、労働者の賃金は、最低賃金にも及ばない。しかも、政府が定める最低賃金水準の設定は低すぎる。2012 年に、マニラの最低賃金は 456 ペソ/日で、一家 (平均 6 人) の最低生活費は 1,033 ペソであった [Balangue 2013: 7]。その充当率は 44.1%であり、世帯の多就業化は不可避となる。
- 11) 非正規雇用には、契約雇用の他、見習 (probationary)、臨時 (casual)、期間 (project-based)、日雇、週雇、季節、徒弟 (apprentic) 等の雇用形態が含まれる。いずれも労働条件が劣悪で、低賃金または無賃金である。非正規雇用の中心は、契約雇用である。フィリピンの非正規雇用率は、2013 年に 38.7%であった [IBON 2014: 4]。デパート等の大型量販店 (例えば Shoe Mart) では、非正規雇用率は 9 割を超える。
- 12) 正規・非正規雇用者の劣悪な就労実態については、マニラの工場労働者を調査した [青木 2013: 3 章] を見られたい。そこに、外資系企業の正規雇用者の賃金でさえ、最低賃金をわずかに上回る水準という、苦汗工場の実態がある。
- 13) 前掲調査 (注 9) ) によれば、私企業・自営業の人 (171 人) の 38%が「未登録」であった [SWS 2008: 8]。全国 (768 人) では 45%であった。これは、インフォーマル職種と思われる。
- 14) 半失業とは、より多くの仕事と収入を望む状態をいう。フィリピンで、週 40 時間以下働く「可視的半失業」、40 時間以上働く「不可視的半失業」がある [Balangue 2013: 2-3]。就労時間が長くても、低賃金のため半失業状態にある。ワーキング・プアである。
- 15) 国際労働機構 (International Labour Organization) は、フォーマル/インフォーマル部門を横断するインフォーマルな生産・雇用関係の全体を「インフォーマル経済」 (informal economy) と呼んだ [ILO 2003]。本稿の「労働のインフォーマル化」は、その労働部分に照応する。
- 16) 国際労働機構が 1972 年に行った定義 (参入が容易である、競争が統制されない、自前の資源利用による、家族所有である、小規模経営である、労働集約的である、技術修得が自前で行われる) への批判を皮切りに、インフォーマル部門の定義をめぐる議論が続いてきた [Mtero 2011: Chap.2]。本稿は、その議論には踏み込まない。
- 17) マニラの貧困線以下の収入の世帯率 (貧困率) は、2012 年に 3.8%とされた [NSCB-NSO 2013: 2-26]。政府の貧困線の設定が低すぎるという批判がある。
- 18) 前掲調査 (注 9) ) によれば、回答者 (300 人) の 44%が「貧困状態にある」と答え、23%が「それに近い」と答えた [SWS 2008: 13]。全国 (1,200 人) では、それぞれ 50%、24%であった。マニラは、貧困の認知率が全国より小さいが、それでも厳しい。
- 19) リチャード・ヒル (Richard Hill) とジューン・キム (June Kim) は、東京・ソウル (アジア都市) とニューヨーク・ロンドン (欧米都市) を比較し、前者には後者と異なる世界都市概念が必要であるとした [Hill & Kim 2000]。次に必要なのは、産業国都市と、経済的離陸が遅れた途上国都市 (の都市底辺層) の比較である。筆者は、ホームレスに例を取り、(国際) 比較の方法 (共通性

と差異性の確定と類型の構成) について考察した [青木 2012] 。

#### [文献]

- Alock, Pete, 1993, *Understanding Poverty*. New York, Macmillan.
- Altay, Deniz, 2009, "Creating Viable Neighbourhoods for Urban Poor by Empowering Citizens and Rehabilitating Physical Conditions: Demetevler Pilot Project," in Sandhu, Ranvinder S., Jasmeet Sandhu, Balwinder Arora, 2009, 351-372.
- 青木秀男, 2012, 「ホームレスの国際比較のための方法序説－フィリピン、日本、アメリカを事例に」『理論と動態』特定非営利活動法人社会理論・動態研究所, 5, 128-148.
- , 2013, 『マニラの都市底辺層－変容する労働と貧困』大学教育出版.
- Asis, Maruja, 2005, *Preparing To Work Abroad: Filipino Migrants' Experience Prior to Deployment*, Philippine Migrant Rights Watch, Manila.
- Balangué, Glenis, 2013, "Jobless Growth," *IBON Facts & Figures*, IBON Foundation Inc., 36-7: 1-14.
- Baum, Scott, 1998, "Global Cities in the Asia Pacific Region: Some Social and Spatial Issues of Integration into the Global Economy," in *Philippine Sociological Review*, Philippine Sociological Society, Manila, 46: 1-20.
- Bauman, Zygmunt, 1998, *Work, Consumerism and the New Poor*, 2<sup>nd</sup> edition, Open University Press. (=2008, 『新しい貧困－労働、消費主義、ニューブア』伊藤茂訳 青土社)
- Castells, Manuel, 1999, *Global Economy, Information Society, Cities and Regions*. (『都市・情報・グローバル経済』大澤善信訳 青木書店)
- Chaudhuri, Sarbajit & Ujjaini Mukhopadhyay, 2010, *Revisiting the Informal Sector: A General Equilibrium Approach*, Springer.
- Chossudovsky, Michel, 1999, *The Globalization of Poverty: Impacts of IMF and World Bank Reforms*. (『世界の貧困化－IMFと世界銀行による構造調整の衝撃』郭洋春訳 柘植書房新社)
- Friedmann, John, 1995, "The World City Hypothesis," in *World Cities in a World-System*, Knox, Paul L. & Tasyor, Peter J. eds., Cambridge University Press. (=1997, 「世界都市仮説」『世界都市の論理』大六野耕作他訳 鹿島出版会 191-201)
- 不二牧駿, 2001, 『路地の経済社会学－タイのインフォーマル部門について』メコン.
- 服部民夫・船津鶴代・鳥居高編, 2002, 『アジア中間層の生成と特質』アジア経済研究所.
- Hill, Child and June Kim, 2000, "Global Cities and Developmental States: New York, Tokyo and Seoul," *Urban Studies*, 37-12: 2167-2195.
- IBON, IBON Philippine Databank and Research Center, 2008, "OFWs, Remittances and Philippine Underdevelopment," *IBON Facts & Figures*, Special Release, Manila, 31-9 & 10.
- , 2014.7, "Midyear 2014: Storm Clouds Forming," *Birdtalk: Economic and*

- Political Briefing*, 1-32.
- 池野旬・武内新一編, 1998,『アフリカのインフォーマル部門再考』アジア経済研究所.
- ILO, International Labour Organization, 2003, *Decent Work and the Informal Economy*, International Labour Conference, 90<sup>th</sup> Session, 2002.
- 伊豫谷登士翁, 1999,「訳者解題」(Sassen, 1996=1999, 178-203)
- , 2008,「監訳者あとがき」(Sassen, 2001=2008, 449-453)
- Joshi, Gopal, 1997, *Urban Informal Sector in Metro Manila: A Problem or Solution?* International Labour Organization of the Philippines, Manila.
- 川久保文紀, 2006,「インフォーマル化をめぐる一考察 – 国家・グローバル都市・移民コミュニティ」『中央大学社会科学研究所報告』中央大学社会科学研究所 23: 97-111.
- 北原淳・高井康弘, 1989,「東南アジアの都市化と都市社会」『東南アジアの社会学 – 家族・農村・都市』北原編 世界思想社 53-73.
- 古屋野正伍・北川隆吉・加納弘勝編, 2000,『アジア社会の構造変動と新中間層の形成』こうち書房.
- 松園(橋本)祐子, 2006,「インフォーマル・セクター研究の系譜 – 過剰都市化論からグローバル化の中での労働のインフォーマル化へ」『淑徳大学総合福祉学部研究紀要』淑徳大学総合福祉学部 40: 101-115.
- Mtero, Farai 2011, *The Informal Sector, Micro-Enterprise Activities and Livelihoods in Makana Municipality, South Africa*, LAP LAMBERT Academic Publishing..
- 永野善子, 2001,「フィリピンの都市と農村」『アジアの大都市 [四]マニラ』中西徹・小玉徹・新津晃一編 日本評論社 49-69.
- NSCB,-NSO, National Statistical Coordination Board and National Statistical Information Center, 2013, *Philippine Statistical Yearbook*.
- 新津晃一, 1989,『現代アジアのスラム – 発展途上国都市の研究』明石書店.
- Rakowski, Cathy, 1994, *Contrapunto: The Informal Sector Debate in Latin America*, State University of New York Press. ed.,
- Sandhu, Ranvinder, Jasmeet Sandhu, Balwinder Arora eds., 2009, *Urban Poverty in Developing Countries: Issues and Strategies for Sustainable Cities*, New Dehli, Bookwell.
- Sassen, Saskia, 1988, *The Mobility of Labor and Capital: A Study in International Investment and Labor Flow*. Cambridge University Press (=1992,『労働と資本の国際移動 – 世界都市と移民労働者』森田桐郎他訳 岩波書店)
- , 1996, *Losing Control?: Sovereignty in an Age of Globalization*, Columbia University Press (= 1999,『グローバリゼーションの時代 – 国家主権のゆくえ』伊豫谷登士翁訳 平凡社)
- , 2001, *The Global City: New York, London, Tokyo*, Princeton University Press. (=2008,『グローバル・シティ – ニューヨーク、ロンドン、東京から世界を読む』伊豫谷登士翁監訳 筑



摩書房)

SWS, Social Weather Stations, 2008, *First Quarter Survey Sourcebook*, Manila.

隅谷三喜男,1967,『日本の労働問題』東京大学出版会.

田坂敏雄,1989,『東南アジアの開発と労働者形成』勁草書房.

——, 1998,「バンコク世界都市化仮説」『アジアの大都市 [一]バンコク』田坂編 日本評論社 1-41.

Turkun, Asuman, 2009, “The Manifestations of Voluntary and Involuntary Migration in

Turkish Cities: “Spases of Hope” to “Space of Homelessness,” in Sandhu, Ranvinder S., Jasmeet Sandhu, Balwinder Arora, 2009, 57-100.

山崎圭一,1991,「途上国経済と大都市化－ブラジル・サンパウロを事例とする複合的都市化仮説」『大阪市大論集』大阪市立大学経営学研究会 63: 27-53.

\* 本稿は、文部科学省の科学研究助成金基盤 B（海外学術調査）（課題番号 26301029）「マニラ首都圏の底辺層の構造と変容－過剰都市からグローバル都市へ」（研究代表者 青木秀男）の研究成果の一部である。